

令和8年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費
担当課	わたらしい生き方応援課
事業名	わたらしい生き方応援社会づくり事業（単県）【一部新規】

目 的

性別にかかわらず、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、「わたらしい生き方応援プランひろしま」に基づき、県民、事業者、行政が一体となった取組を推進する。

事業説明

対象者

県民、市町 等

事業内容

性別に関する固定観念の解消や、地域における多様な意見の反映に向けた啓発等に取り組む。

（単位：千円）

内 容		今回予算額
地域における男女共同参画社会実現に向けた環境づくり【新規】	性別に関わらず多様な意見が反映されるよう、地域に出向いた意識啓発等 ○市町や関係団体、自治会等を対象とした講演会等の開催 ○地域活動等において多様な意見が反映された優良事例等の情報発信 ○地域で活動する方を対象とした出張連続ワークショップ及び市町等との交流会の開催	10,500
男女双方の意識改革等	性別に関する固定観念の解消等の推進 ○男女双方の意識改革に係る意識調査 ○性別に関する固定観念の解消に向けた啓発事業 ○男女共同参画審議会の開催 等	15,290
合 計		25,790

成果目標

- ビジョンの施策領域：地域共生社会
- 取組の方向：多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり
- 事業目標：地域向け講演会参加団体のうち、多様な意見反映に向けた取組を始めた団体の数（R6実績）－（R8目標）10団体

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	25,790	0	0	0	0	0	531	0	25,259
前年度当初予算額	20,260	0	0	0	0	0	1,112	0	19,148

令和8年度当初予算・令和7年度2月補正

支出科目	款：教育費	項：大学費	目：大学費
担当課	高等教育担当		
事業名	高等教育推進費（一部国庫）【一部新規】		

目 的

県立広島大学及び観啓大学において、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組むとともに、大学進学時における転出超過の改善に向け、県内大学・短大等との連携を強化して魅力発信等に取り組む。

事業説明

対象者

広島県公立大学法人（県立広島大学・観啓大学）、県内大学・短大等

事業内容

【宿泊税基金充当】

（単位：千円）

内 容		今回予算額	
		令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
広島県公立大学法人運営費交付金【一部新規】	【標準運営費交付金】 ～県立広島大学及び観啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等 【特定運営費交付金】 ～特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等に要する経費 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免） ・退職手当 ・HBMSにおける観光人材の育成に向けた新カリキュラム開発等 【新規】 ※HBMS・・・県立広島大学大学院経営管理研究科	0	5,029,339
大学の魅力づくり推進事業	【若者減少対策～県内大学等との連携による魅力発信等】 ・県内大学等と連携した県外での大学説明会の実施 ・SNS・広島県大学情報ポータルサイトを活用した県内大学で学べる学問分野や学生生活等に係る情報・魅力の発信 等	12,672	3,962
	【県内大学等との連携によるデジタルリテラシー教育の推進】 ・県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・公開講座の開催	0	35,141
	小計	12,672	39,103
合計		12,672	5,068,442

成果目標

- ビジョンの施策領域：教育
○取組の方向：高等教育の充実
○事業目標
・県内大学等合同説明会の参加者数 （R6実績） — （R8目標）200人以上

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回当初予算	5,068,442	49,068	0	0	0	15,332	118	0	5,003,924
令和7年度2月補正予算額	12,672	6,336	0	0	0	0	0	0	6,336
前年度当初予算額	4,848,580	85,262	0	0	0	0	118	0	4,763,200

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（49,068千円）、地域未来交付金（6,336千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：教育費	項：教育総務費	目：私学振興費
担当課	学事課		
事業名	私学振興補助金（一部国庫）【一部新規】		

目 的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者
学校法人等
事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	今回予算額
1 経常費補助金【一部新規】	私立学校の経常的な運営費に対する補助 (専門学校に対する補助【新規】)	(債務2,030) 30,280,459
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助	
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯で学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額を補助	
4 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助	
5 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助	
6 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助	
7 連盟等補助金【一部新規】	連盟主催の研修会等に対する補助 (幼稚園の人材確保事業に対する補助【新規】)	
8 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助	
9 幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担	
10 高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担	
11 私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助	
12 授業目的公衆送信補償金補助事業	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助	
13 私立幼稚園の教員等確保支援補助金	私立幼稚園における教員等の人材確保の取組に要する経費を補助	
14 医療的ケア看護職員配置事業【新規】	各私立幼稚園における医療的ケア看護職員の配置に係る費用を補助	

成果目標

○ 事業目標：私立高等学校の募集定員に対する入学者数の割合
(R6実績) R7. 4. 1時点 96. 6% (R8目標) R8. 4. 1時点以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務2, 030 30, 280, 459)	12, 737, 319	0	0	0	0	979	8, 200	2, 030 17, 533, 961
前 年 度 当初予算額	(債務19, 657 23, 238, 534)	8, 575, 434	0	0	0	0	1, 304	8, 200	19, 657 14, 653, 596

令和7年度2月補正

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：自然環境対策費
担当課	自然環境課		
事業名	国定公園等整備事業（一部国庫）		

目 的

国定公園内において防災・減災や安全対策を推進し、安全で快適な利用を促進する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
西中国山地 国定公園 (三段峡)	国の経済対策を活用し、国定公園が安全・快適に利用できるよう、三段峡歩道の安全対策を講じる。 【事業箇所】西中国山地国定公園三段峡（安芸太田町横川） 【事業内容】歩道法面の落石対策工事	10,890

成果目標

- 事業目標：自然公園等施設の魅力向上
○ワーク：98 自然環境と生物多様性の保全の実現
○ワーク目標：自然公園等利用者数（R1実績）9,642千人（R6実績）8,271千人（R7目標）R1実績より増加

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	10,890	4,900	0	0	0	0	0	5,900	90
現計予算額	170,000	76,500	0	0	0	0	0	93,500	0

令和8年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：環境保全総務費
担当課	環境政策課		
事業名	地球温暖化対策推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目 的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、広島県地球温暖化防止地域計画に掲げる温室効果ガスの削減目標達成のため、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進するとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

事業説明

対象者

県民・中小事業者・市町等

事業内容

【環境保全基金充当】

（単位：千円）

内 容			今回予算額
省エネ対策等の推進	家庭における省エネ・脱炭素アクション推進事業【一部新規】	○「楽(たのしさ・ラク)・得」と「効果の実感・見える化」を切り口に、県民の意識や行動変容を促し、継続的な省エネ・脱炭素行動の定着を促進 ・うちエコ診断WEBサービスの受診及び診断後の行動実践や効果をアプリ等で見える化し、行動に応じたポイントを付与【新規】 ・家電販売店等と連携した省エネ家電の買い替え促進 ・省エネ・脱炭素情報に係るウェブサイトの集約・一元化 等【新規】	194,372
	中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業【一部新規】	○脱炭素経営視点での伴走支援・支援体制の構築【一部新規】 ・補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談会 ・CO2排出量の可視化から省エネ設備導入・改修計画作成等まで、企業の取組進度に応じた伴走型省エネ支援 ・金融機関等と連携した脱炭素経営支援体制の構築、企業と支援機関とのマッチング等【新規】 ・価値創造型脱炭素モデルの創出・展開【新規】 支援機関やサプライチェーン全体と連携した省エネ・脱炭素化のモデル的取組を支援 【補助上限額】10,000千円 【補助率】2/3以内 【補助件数】3件程度	
	スマートハウス普及促進事業	○既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発	
再エネ導入促進	課題解決型太陽光発電施設導入事業【一部新規】	○自家消費型太陽光発電の更なる普及促進に向け、導入における課題を解決するモデル事業等を実施 【補助上限額】8,000千円 【補助率】1/2以内 【補助件数】3件程度 【補助対象】余剰電力活用や設置場所等の課題解決型 新技術・手法や既存技術組み合わせ等先導型【新規】	37,516
	小水力発電導入支援・促進事業【一部新規】	○過年度調査や導入事例等を基に、事業検討から計画作成、手続き等について、地域特性に応じてマニュアル化すること等により、市町や事業者等による小水力発電の導入を支援 ・水道施設等へのマイクロ水力発電の導入促進 ・関連データの収集方法や手続き等のマニュアル化【新規】	
合 計			231,888

【うちエコ診断WEBサービス】

光熱費や家庭の機器の使用状況等をスマホ等で入力すると、効果的な省エネ対策や削減効果が分かり、省エネ行動の促進に繋がる環境省のWEBサービス

成果目標

- ビジョンの施策領域 : 環境
- 取組の方向 : ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
- 事業目標 : 行動実施によるCO2削減量(波及効果含む) (R6実績) — (R8目標) 1,796t
 省エネ住宅の普及促進によるCO2削減量 (R6実績) 340t (R8目標) 600t
 支援対象企業のCO2削減量 (R5実績) 13,400t (R8目標) 23,300t
 課題解決モデルによる太陽光発電導入量 (R6実績) 244kW (R8目標) 300kW
 小水力発電導入支援・促進 (R8目標) 関連データの収集方法や
 手続き等のマニュアル化

事業費 (単位: 千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	231,888	92,872	0	0	0	139,016	0	0	0
前年度当初予算額	369,500	0	0	0	0	369,500	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(82,372千円)、地域未来交付金(10,500千円)

令和 8 年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：生活環境対策費
担当課	環境保全課		
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）		

目 的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、海ごみの発生抑制を図るとともに、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援することで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】		(単位：千円)
内 容		今回予算額
海洋プラスチック対策	生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。 ○「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」（略称：GSHIP）の運営 参画会員と連携した ・ワンウェイプラスチックの削減や代替素材への転換促進等の実証事業 ・上記実証事業の成果を踏まえたモデル地区での社会実装化促進事業 ・屋外回収拠点における流出防止対策、海岸等の清掃活動	63,306
海ごみ回収処理等	市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。 ○市町が実施する海ごみ対策への補助 ・補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10（※離島地域9/10、過疎地域8/10） ○海岸漂着ごみの実態把握調査	57,650
合 計		120,956

成果目標

- ビジョンの施策領域：環境
- 取組の方向：
海洋生分解性プラスチック等の代替素材の開発・普及促進やかき養殖に由来するごみの流出防止対策、地域での海岸清掃活動への支援などに、関係府県との連携を図りながら、本県が率先して取り組むことで、瀬戸内海の環境を保全する。
- 事業目標：
GSHIP参画会員が広島県内で新たに事業展開に至った商品・サービスの件数
(R6実績) 2件 (R8目標) 3件
県の清掃活動等に参加し、海ごみ問題への取組を継続していく意欲を持った人の割合
(R6実績) — (R8目標) 80%以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	120,956	67,596	0	0	0	53,360	0	0	0
前年度当初予算額	148,518	66,751	0	0	0	81,767	0	0	0

令和8年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：自然環境対策費
担当課	自然環境課		
事業名	ツキノワグマ対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目 的

ツキノワグマの個体群の適切な保護管理を図るとともに、市街地等におけるツキノワグマ出没対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

内 容		(単位：千円) 今回予算額
ツキノワグマ保護管理 及び出没対策	○捕獲個体の分析、餌資源の豊凶状況調査 ○ツキノワグマ出没地域での追い払いや、パトロール等の強化 ○市町によるクマを寄せ付けない環境づくり支援 ・誘因物となる未利用果樹等の除去を拡充 ・出没ルート調査や、市街地等へ出没した際の見回り強化等 ○県民向けの学習会の開催 等	29,800
緊急銃猟に係る体制整 備【一部新規】	○市町・県・警察を対象とした座学研修会の開催 ○市町・県・警察・捕獲者等を対象とした実地訓練の開催 ○緊急銃猟に取り組む市町の体制整備を支援【新規】 ・捕獲に係る日当・旅費、保険加入経費 (国2/3、県・市各1/6) ・緊急銃猟に必要な備品購入 (国1/2、県・市各1/4) ・市町対応マニュアルの作成 等 (国1/2、県・市各1/4)	20,954
合 計		50,754

成果目標

- ビジョンの施策領域：環境
- 取組の方向：自然環境と生物多様性の保全の実現
- 事業目標：県内の市町において、人の生活圏に野生動物が出没した際の防除体制が構築されている
(R6実績) — (R8目標) 23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	50,754	36,150	0	0	0	0	0	0	14,604
前年度 当初予算額	31,880	18,430	0	0	0	0	0	0	13,450

令和7年度2月補正

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：環境保全総務費
担当課	環境政策課		
事業名	中小企業・家庭向け省エネ対策重点支援事業（国庫）【新規】		

目 的

物価高騰（エネルギー価格高騰）の影響を受ける県民・事業者の負担軽減と、2050年ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進する。

事業説明

対象者

県民・中小事業者

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
スマートハウス普及促進事業	○断熱窓改修への支援 ・家庭のエネルギー費用の負担軽減とともに、冷暖房の効率を高め、エネルギー利用の合理化・効率化を図るため、国の「先進的窓リノベ2026事業」に上乗せ補助を実施し、断熱窓への改修を支援 【補助上限額】90千円 【補助率】国補助金 の1/3以内 【補助対象】 県内住宅で国庫補助金（先進的窓リノベ2026事業）の交付を受けたもの	860,000
中小企業省エネルギー設備導入支援事業	○省エネ設備等の導入支援 ・企業の具体的な取組実践に繋がる省エネ設備等の導入を支援 【補助上限額】5,000千円 【補助率】1/2※ ※省エネ診断等に基づく設備導入には、補助率2/3	548,000
合計		1,408,000

【先進的窓リノベ2026事業】 窓の断熱改修により住宅の脱炭素化を促進することを目的とした、環境省主導（経済産業省・国土交通省連携）の補助事業であり、高性能な断熱窓への改修費用に定額補助を行う（最大100万円／戸、補助対象額の50％以内）。
【省エネ診断】 専門家がエネルギー使用状況を調査し、運用改善や設備投資による削減策を提案するサービス

成果目標

- ビジョンの施策領域
- 取組の方向
- 事業目標
- 環境
- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
- 断熱窓改修によるCO2削減量 (R6実績)－ (R8目標) 1,260t
- 省エネ設備等導入によるCO2削減量 (R6実績)－ (R8目標) 3,000t

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	1,408,000	1,408,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,408,000千円）